

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	信託期間は2003年2月28日から無期限です。	
運用方針	主として、ヨーロッパ国債 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、インカムゲイン(債券の利息等)を確保しつつ、中長期的に安定した収益の獲得と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ヨーロッパ 国債ファンド (毎月決算型)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ヨーロッパ国債 マザーファンド	EU(欧州連合)加盟国のユーロ建て国債を主要投資対象とします。
組入制限	ヨーロッパ 国債ファンド (毎月決算型)	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	ヨーロッパ国債 マザーファンド	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として、毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、毎決算時に安定した分配を行うことを目指します。 年2回(3月、9月)の決算時には、売買益を配当等収益に加算して分配(ボーナス分配)することを目指します。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。 売買益が確保できた場合でも、基準価額水準、市況動向等を勘案して、ボーナス分配を行わないことがあります。	

ヨーロッパ国債ファンド (毎月決算型) (愛称:ユーロ十二星)

運用報告書(全体版)

第264期 (決算日 2025年3月17日) 第267期 (決算日 2025年6月16日)
第265期 (決算日 2025年4月15日) 第268期 (決算日 2025年7月15日)
第266期 (決算日 2025年5月15日) 第269期 (決算日 2025年8月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客様のお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			参考指數		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		(分配落)	税分配	込金	期中騰落率	期中騰落率			
第41	第240期(2023年3月15日)	円	円	%	1.0	19,092	0.6	97.5	—
	第241期(2023年4月17日)	4,872	5		2.0	19,546	2.4	97.3	—
	第242期(2023年5月15日)	4,963	5		1.7	19,752	1.1	96.1	—
	第243期(2023年6月15日)	5,041	5		2.2	20,227	2.4	96.5	—
	第244期(2023年7月18日)	5,146	5		2.6	20,898	3.3	96.2	—
	第245期(2023年8月15日)	5,275	5		1.2	21,073	0.8	96.3	—
第42	第246期(2023年9月15日)	5,331	5		△1.1	20,907	△0.8	97.2	—
	第247期(2023年10月16日)	5,269	5		△0.3	20,663	△1.2	97.2	—
	第248期(2023年11月15日)	5,249	5		5.4	21,867	5.8	96.7	—
	第249期(2023年12月15日)	5,525	5		△1.3	21,679	△0.9	96.2	—
	第250期(2024年1月15日)	5,448	5		1.5	22,095	1.9	96.6	—
	第251期(2024年2月15日)	5,523	5		0.8	22,299	0.9	96.3	—
第43	第252期(2024年3月15日)	5,561	5		0.2	22,352	0.2	96.5	—
	第253期(2024年4月15日)	5,569	5		1.4	22,622	1.2	96.8	—
	第254期(2024年5月15日)	5,643	5		2.7	23,332	3.1	97.2	—
	第255期(2024年6月17日)	5,789	5		△0.1	23,302	△0.1	96.0	—
	第256期(2024年7月16日)	5,781	5		2.6	23,992	3.0	96.3	—
	第257期(2024年8月15日)	5,926	5		△4.3	22,978	△4.2	96.9	—
第44	第258期(2024年9月17日)	5,668	5		△2.8	22,352	△2.7	97.8	—
	第259期(2024年10月15日)	5,505	5		3.4	23,235	4.0	96.8	—
	第260期(2024年11月15日)	5,686	5		1.1	23,484	1.1	95.6	—
	第261期(2024年12月16日)	5,742	5		△1.0	23,183	△1.3	95.9	—
	第262期(2025年1月15日)	5,681	5		△1.6	22,787	△1.7	95.7	—
	第263期(2025年2月17日)	5,586	5		△0.2	22,891	0.5	96.5	—
第45	第264期(2025年3月17日)	5,569	5		△0.5	22,533	△1.6	97.0	—
	第265期(2025年4月15日)	5,534	5		2.3	23,274	3.3	96.1	—
	第266期(2025年5月15日)	5,659	5		0.1	23,300	0.1	96.5	—
	第267期(2025年6月16日)	5,657	5		2.4	23,899	2.6	95.6	—
	第268期(2025年7月15日)	5,790	5		2.6	24,547	2.7	96.0	—
	第269期(2025年8月15日)	5,934	5		0.1	24,628	0.3	96.9	—

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

参考指數は、FTSE EMU国債インデックス（円ベース）です。

【FTSE EMU国債インデックス】は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、EMU（欧洲経済通貨同盟）参加国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当作成期中の基準価額と市況の推移

決算期	年月日	基準価額	参考指數		債券組入比率	債券先物比率
			騰落率	騰落率		
第264期	(期首)2025年2月17日	円 5,569	% —	22,891	% —	% 96.5
	(期末)2025年3月17日	5,539	△0.5	22,533	△1.6	97.0
第265期	(期首)2025年3月17日	5,534	—	22,533	—	97.0
	(期末)2025年4月15日	5,664	2.3	23,274	3.3	96.1
第266期	(期首)2025年4月15日	5,659	—	23,274	—	96.1
	(期末)2025年5月15日	5,662	0.1	23,300	0.1	96.5
第267期	(期首)2025年5月15日	5,657	—	23,300	—	96.5
	(期末)2025年6月16日	5,795	2.4	23,899	2.6	95.6
第268期	(期首)2025年6月16日	5,790	—	23,899	—	95.6
	(期末)2025年7月15日	5,939	2.6	24,547	2.7	96.0
第269期	(期首)2025年7月15日	5,934	—	24,547	—	96.0
	(期末)2025年8月15日	5,942	0.1	24,628	0.3	96.9

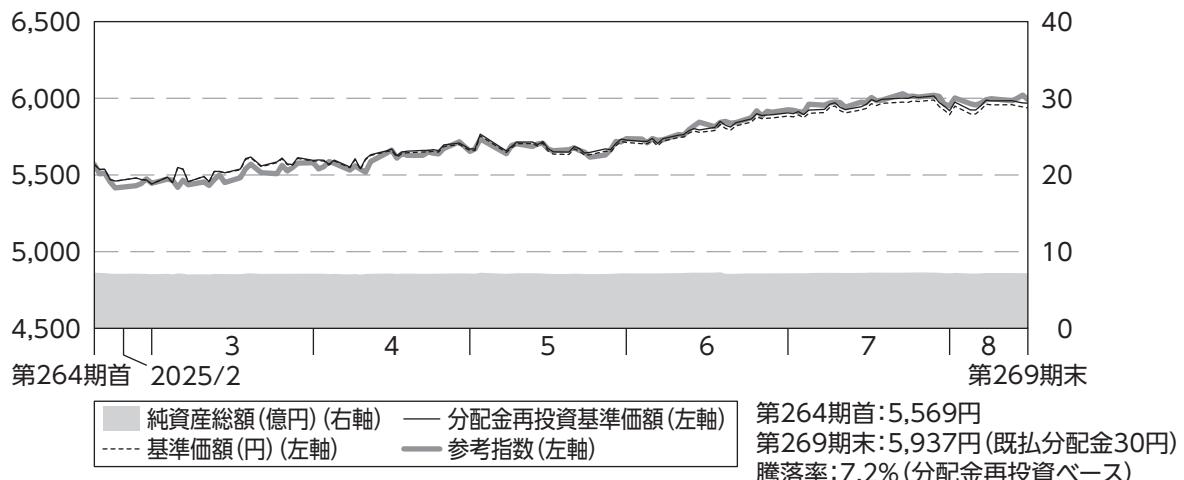
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3)分配金再投資基準価額及び参考指標は、2025年2月17日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。

当作成期初から2025年2月にかけては、日銀による追加利上げ観測が高まったことが円高圧力となり、ユーロが対円で下落したことから、基準価額は下落しました。3月は、ドイツが国防費の増額などに向けて厳格な債務抑制策を緩和するとの方針が示されたことや、6月はECB(欧州中央銀行)の早期の追加利下げ観測が後退したこと、米中間の緊張が緩和に向かうとの観測から低リスク資産とされる円が売られ、ユーロは対円で上昇し、基準価額は上昇しました。7月から当作成期末にかけては、米国の関税政策により日銀が利上げに慎重になるとの観測から円売りが優勢となりましたが、米国とEU(欧州連合)の貿易交渉が合意に達したことを受けた積み上がりがユーロ買いの持ち高調整が優勢となったことや、米雇用統計が市場予想を下回ったことから円が買われ、組入通貨は反転下落し、もみ合い推移となりました。

■ 投資環境



為替市場では、当作成期初から2025年2月にかけては、日銀による追加利上げ観測が高まったことが円高圧力となり、ユーロは対円で下落しました。3月は、ドイツが国防費の増額などに向けて厳格な債務抑制策を緩和するとの方針が示されたことや、6月はECB(欧州中央銀行)の早期の追加利下げ観測が後退したことから、ユーロは対円で上昇しました。7月から当作成期末にかけては、米国の関税政策により日銀が利上げに慎重になるとの観測から円売りが優勢となりましたが、米国とEU(欧州連合)の貿易交渉が合意に達したことを受けて積み上がっていたユーロ買いの持ち高調整が優勢となったことや、米雇用統計が市場予想を下回ったことから円が買われ、ユーロは対円でもみ合い推移となりました。

債券市場では、当作成期初から3月上旬にかけては、欧州各国が国防費を増やすとの観測から各国の財政悪化につながりかねないと見方が広がったことに加え、ドイツで債務抑制策の緩和方針が示されたことで、投資国の金利は上昇(価格は下落)しましたが、4月は、米国の相互関税による世界経済への影響が懸念されることから、投資国の金利は低下しました。6月は、ドイツの国防費増強などに伴い国債の発行が増えるとの観測が高まったほか、7月上旬は、米国とEUの貿易交渉に対する楽観的な見方が広がり、投資国の金利は上昇しました。7月下旬は、ECB理事会の結果発表を前に持ち高調整の買いが優勢となりましたが、総裁記者会見を受けて追加利下げ観測が後退したことで投資国の金利は反転上昇し、当作成期末にかけてもみ合い推移となりました。

■ 当ファンドのポートフォリオ

当ファンドの運用につきましては、主要投資対象である「ヨーロッパ国債 マザーファンド」をほぼ100%組み入れ、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

【「ヨーロッパ国債 マザーファンド」の運用経過】

通貨配分につきましては、ユーロを中心とした組み入れを維持しました。ユーロ圏の国別配分は、EU(欧州連合)の復興基金稼働による財政負担軽減やECB(欧州中央銀行)の欧州分断化防止策などへの期待から相対的な金利低下が見込まれるスペインの組入比率を高めに維持しました。

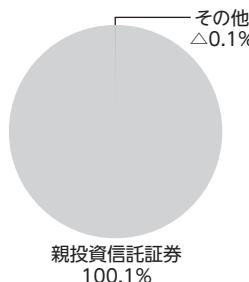
■ 当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

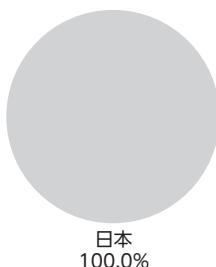
	当作成期末
	2025年8月15日
ヨーロッパ国債 マザーファンド	100.1%
その他	△0.1%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

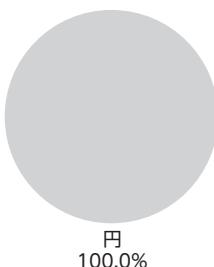
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

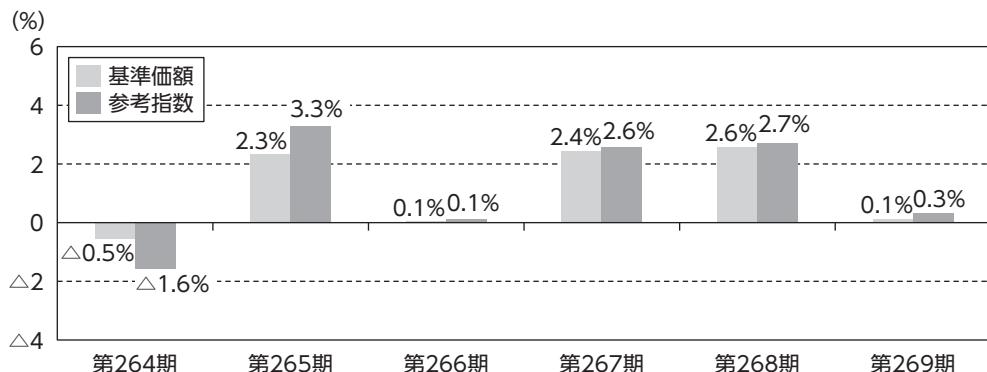


(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数の騰落率の対比です。



分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきました。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第264期	第265期	第266期	第267期	第268期	第269期
	2025年2月18日～ 2025年3月17日	2025年3月18日～ 2025年4月15日	2025年4月16日～ 2025年5月15日	2025年5月16日～ 2025年6月16日	2025年6月17日～ 2025年7月15日	2025年7月16日～ 2025年8月15日
当期分配金 (対基準価額比率) (円) (%)	5 (0.090)	5 (0.088)	5 (0.088)	5 (0.086)	5 (0.084)	5 (0.084)
当期の収益 (円)	5	5	5	5	5	5
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,734	1,738	1,739	1,744	1,749	1,751

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注3)ー印は該当がないことを示します。

■ 今後の運用方針

「ヨーロッパ国債 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、EU(欧州連合)加盟国のユーロ建て国債等に分散投資し、インカムゲイン(債券の利息等)を確保しつつ、中長期的に安定した収益の獲得と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当作成期		項目の概要	
	(2025年2月18日~2025年8月15日)			
	金額	比率		
(a) 信託報酬	28円	0.485%	(a)信託報酬=[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は5,696円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価	
(投信会社)	(13)	(0.229)		
(販売会社)	(13)	(0.229)		
(受託会社)	(2)	(0.027)		
(b) 売買委託手数料	—	—	(b)売買委託手数料=[期中の売買委託手数料] [期中の平均受益権口数]×10,000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払 う手数料	
(株式)	(—)	(—)		
(新株予約権証券)	(—)	(—)		
(オプション証券等)	(—)	(—)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)		
(投資信託証券)	(—)	(—)		
(商品)	(—)	(—)		
(先物・オプション)	(—)	(—)		
(c) 有価証券取引税	—	—	(c)有価証券取引税=[期中の有価証券取引税] [期中の平均受益権口数]×10,000 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(株式)	(—)	(—)		
(新株予約権証券)	(—)	(—)		
(オプション証券等)	(—)	(—)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)		
(公社債)	(—)	(—)		
(投資信託証券)	(—)	(—)		
(d) その他費用	2	0.040	(d)その他費用=[期中のその他費用] [期中の平均受益権口数]×10,000	
(保管費用)	(2)	(0.037)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保 管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用	
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用	
(その他)	(—)	(—)	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用	
合計	30	0.525		

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファン
ドに対応するものを含みます。

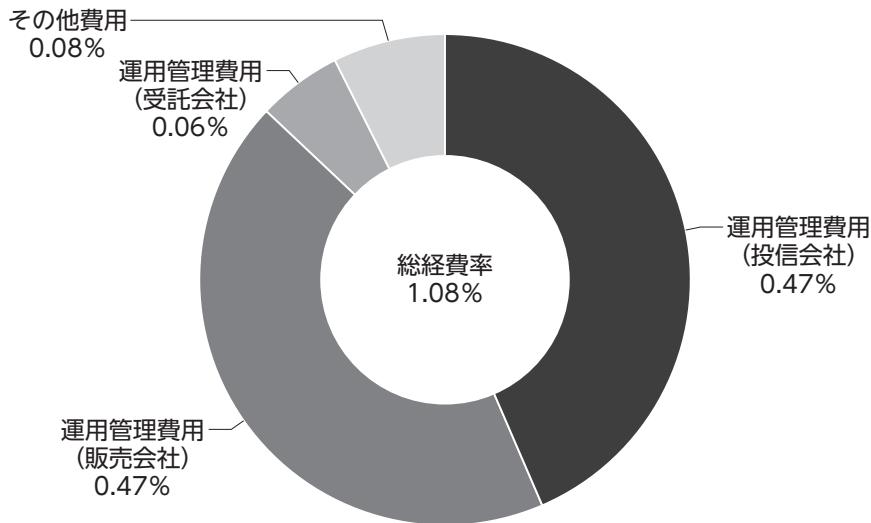
(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.08%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

＜親投資信託受益証券の設定、解約状況＞

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ヨーロッパ国債 マザーファンド	千口 125	千円 272	千口 28,423	千円 61,914

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 錢 信 託	百万円 0.000032	百万円 0.000032	% 100.0	百万円 0.000032	百万円 0.000032	% 100.0
コール・ローン	74	7	9.5	74	7	9.5

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

＜ヨーロッパ国債 マザーファンド＞

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
為替直物取引	百万円 44	百万円 44	% 100.0	百万円 108	百万円 104	% 96.3
金 錢 信 託	0.000766	0.000766	100.0	0.000766	0.000766	100.0
コール・ローン	1,816	173	9.5	1,814	173	9.5

<平均保有割合 100.0%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

＜親投資信託残高＞

種類	前作成期末	当作成期末	
	口数	口数	評価額
ヨーロッパ国債 マザーファンド	千口 342,499	千口 314,201	千円 718,515

(注) 親投資信託の当作成期末現在の受益権総口数は、314,201千口です。

投資信託財産の構成

項目	当作成期末	
	評価額	比率
ヨーロッパ国債 マザーファンド	千円 718,515	% 99.8
コール・ローン等、その他	1,559	0.2
投資信託財産総額	720,074	100.0

(注1) ヨーロッパ国債 マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(705,571千円)の投資信託財産総額(719,143千円)に対する比率は98.1%です。

(注2) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものであります。

1ユーロ=172.01円

1スウェーデンクローナ=15.40円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	第264期末 2025年3月17日現在	第265期末 2025年4月15日現在	第266期末 2025年5月15日現在	第267期末 2025年6月16日現在	第268期末 2025年7月15日現在	第269期末 2025年8月15日現在
(A) 資産	711,955,036円	716,750,054円	713,246,266円	728,233,846円	725,383,930円	720,074,480円
コール・ローン等	820,350	878,691	907,049	910,679	854,567	938,323
ヨーロッパ国債 マザーファンド(評価額)	709,592,690	715,199,495	711,692,663	726,676,411	723,859,238	718,515,786
未収入金	1,541,986	671,857	646,543	646,745	670,115	620,359
未収利息	10	11	11	11	10	12
(B) 負債	5,177,317	1,194,606	1,215,543	1,253,202	1,419,091	2,078,900
未払収益分配金	638,549	632,257	629,335	627,737	610,064	604,696
未払解約金	3,996,751	—	3	1,015	240,440	862,767
未払信託報酬	539,033	559,252	582,974	621,013	565,456	608,072
その他未払費用	2,984	3,097	3,231	3,437	3,131	3,365
(C) 純資産総額(A-B)	706,777,719	715,555,448	712,030,723	726,980,644	723,964,839	717,995,580
元本	1,277,099,076	1,264,515,187	1,258,670,757	1,255,475,657	1,220,129,858	1,209,393,491
次期繰越損益金	△570,321,357	△548,959,739	△546,640,034	△528,495,013	△496,165,019	△491,397,911
(D) 受益権総口数	1,277,099,076口	1,264,515,187口	1,258,670,757口	1,255,475,657口	1,220,129,858口	1,209,393,491口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,534円	5,659円	5,657円	5,790円	5,934円	5,937円

■損益の状況

項目	第264期 自 2025年2月18日 至 2025年3月17日	第265期 自 2025年3月18日 至 2025年4月15日	第266期 自 2025年4月16日 至 2025年5月15日	第267期 自 2025年5月16日 至 2025年6月16日	第268期 自 2025年6月17日 至 2025年7月15日	第269期 自 2025年7月16日 至 2025年8月15日
(A) 配 当 等 収 益	195円	210円	228円	246円	209円	233円
受 取 利 息	195	210	228	246	209	233
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△3,229,415	16,930,162	994,857	18,007,001	18,614,135	1,612,906
壳 買 益	163,819	16,985,879	1,033,741	18,008,528	18,748,196	1,682,933
壳 買 損	△3,393,234	△55,717	△38,884	△1,527	△134,061	△70,027
(C) 信 記 報 酬 等	△542,017	△562,349	△586,205	△624,450	△568,587	△611,437
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△3,771,237	16,368,023	408,880	17,382,797	18,045,757	1,001,702
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△58,233,963	△62,008,538	△46,029,374	△46,125,017	△28,526,602	△10,987,513
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△507,677,608	△502,686,967	△500,390,205	△499,125,056	△485,074,110	△480,807,404
(配 当 等 相 当 額)	(208,176,073)	(206,127,710)	(205,183,061)	(204,664,279)	(198,903,559)	(197,155,182)
(壳 買 損 益 相 当 額)	(△715,853,681)	(△708,814,677)	(△705,573,266)	(△703,789,335)	(△683,977,669)	(△677,962,586)
(G) 収 益 計 (D+E+F)	△569,682,808	△548,327,482	△546,010,699	△527,867,276	△495,554,955	△490,793,215
(H) 収 益 分 配 金	△638,549	△632,257	△629,335	△627,737	△610,064	△604,696
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△570,321,357	△548,959,739	△546,640,034	△528,495,013	△496,165,019	△491,397,911
追 加 信 託 差 損 益 金	△507,677,608	△502,686,967	△500,390,205	△499,125,056	△485,074,110	△480,807,404
(配 当 等 相 当 額)	(208,176,089)	(206,127,848)	(205,183,428)	(204,664,368)	(198,903,625)	(197,155,256)
(壳 買 損 益 相 当 額)	(△715,853,697)	(△708,814,815)	(△705,573,633)	(△703,789,424)	(△683,977,735)	(△677,962,660)
分 配 準 備 積 立 金	13,290,030	13,725,546	13,726,039	14,402,791	14,568,974	14,634,151
繰 越 損 益 金	△75,933,779	△59,998,318	△59,975,868	△43,772,748	△25,659,883	△25,224,658

(注1) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

*当ファンドの第264期首先本額は1,306,419,096円、第264～269期中追加設定元本額は1,467,195円、第264～269期中一部解約元本額は98,492,800円です。

※分配金の計算過程

項目	第264期	第265期	第266期	第267期	第268期	第269期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	674,058円	1,197,126円	697,915円	1,339,391円	1,169,918円	795,296円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	-円	-円	-円	-円	-円	-円
(C) 収益調整金額	208,176,089円	206,127,848円	205,183,428円	204,664,368円	198,903,625円	197,155,256円
(D) 分配準備積立金額	13,254,521円	13,160,677円	13,657,459円	13,691,137円	14,009,120円	14,443,551円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	222,104,668円	220,485,651円	219,538,802円	219,694,896円	214,082,663円	212,394,103円
(F) 期末残存口数	1,277,099,076口	1,264,515,187口	1,258,670,757口	1,255,475,657口	1,220,129,858口	1,209,393,491口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	1,739円	1,743円	1,744円	1,749円	1,754円	1,756円
(H) 分配金額(1万口当たり)	5円	5円	5円	5円	5円	5円
(I) 収益分配金額(F×H/10,000)	638,549円	632,257円	629,335円	627,737円	610,064円	604,696円

分配金のお知らせ

	第264期	第265期	第266期	第267期	第268期	第269期
1万口当たり分配金	5円	5円	5円	5円	5円	5円

(注)分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A.当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B.当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日 : 2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

ヨーロッパ国債 マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日 2025年4月15日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2003年2月28日から無期限です。
運用方針	主として、EU(欧州連合)加盟国のユーロ建て国債への投資を通じて、インカムゲイン(債券の利息等)を確保しつつ、中長期的に安定した収益の獲得と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	EU(欧州連合)加盟国のユーロ建て国債を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	参考指數		債組入比率	債券先物比	純資産額
		期騰落率	中期騰落率			
第18期(2021年4月15日)	円 19,069	% 14.1	21,105	% 13.6	% 97.2	% — 1,098
第19期(2022年4月15日)	18,264	△4.2	20,106	△4.7	95.8	— 910
第20期(2023年4月17日)	18,211	△0.3	19,546	△2.8	96.9	— 798
第21期(2024年4月15日)	21,146	16.1	22,622	15.7	96.8	— 815
第22期(2025年4月15日)	21,648	2.4	23,274	2.9	96.1	— 715

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額	参考指數		債組入比率	債券先物比
		騰落率	騰落率		
(当期首) 2024年4月15日	円 21,146	% —	% 22,622	% —	% 96.8
4月末	21,581	2.1	23,175	2.4	97.0
5月末	21,671	2.5	23,264	2.8	97.3
6月末	22,140	4.7	23,703	4.8	96.2
7月末	21,492	1.6	23,420	3.5	96.7
8月末	21,078	△0.3	22,716	0.4	97.1
9月末	21,166	0.1	22,826	0.9	95.8
10月末	21,884	3.5	23,557	4.1	97.2
11月末	21,302	0.7	23,089	2.1	95.6
12月末	21,817	3.2	23,402	3.4	95.9
2025年1月末	21,180	0.2	22,827	0.9	96.0
2月末	20,753	△1.9	22,384	△1.1	97.1
3月末	21,355	1.0	22,935	1.4	97.3
(当期末) 2025年4月15日	21,648	2.4	23,274	2.9	96.1

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

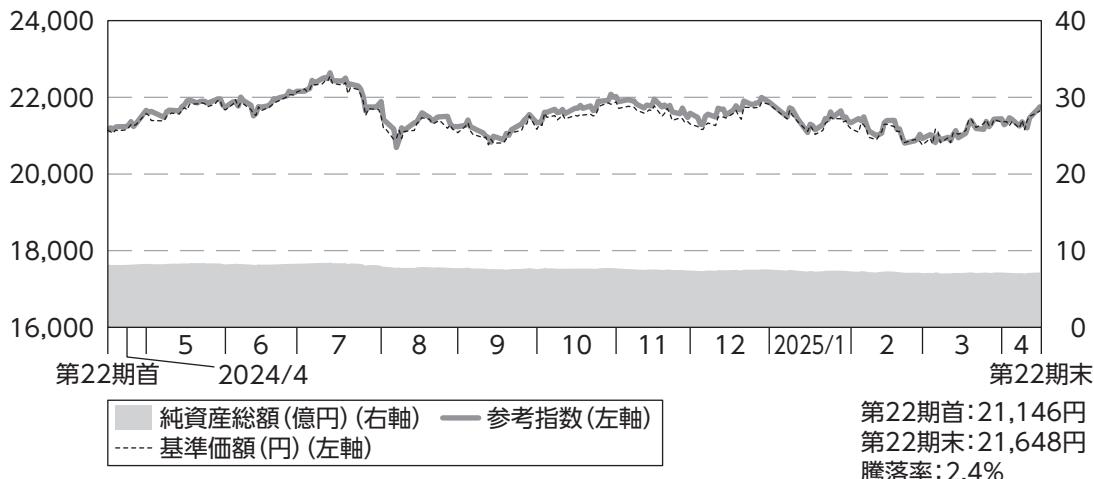
参考指数は、FTSE EMU国債インデックス（円ベース）です。

【FTSE EMU国債インデックス】は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、EMU（欧洲經濟通貨同盟）参加国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



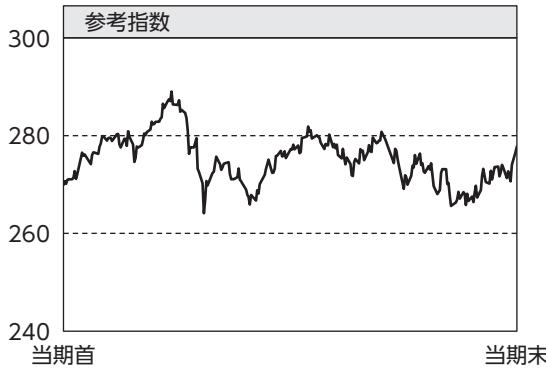
(注)参考指標は、2024年4月15日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

2024年6月にフランスの政局混乱が意識され、組入通貨は対円で下落する場面があったものの、日銀が当面は緩和的な金融政策を維持するとの見方が円安圧力となり、期初から7月上旬にかけて組入通貨が対円で上昇したことから、基準価額は上昇しました。7月中旬以降は、グローバルに利下げ観測が高まり、投資国の金利は概ね低下（債券価格は上昇）したものの、日本政府や日銀による円買い介入観測や、日銀により予想外の利上げが実施されたことから円買い圧力が強まり、組入通貨は対円で下落し、基準価額は下落基調となりました。2025年3月以降は、ドイツが国防費の増額などに向けて厳格な債務抑制策を緩和するとの方針が示されたことから組入通貨は対円で上昇したほか、米国の関税政策を巡り貿易摩擦による欧州景気の悪化などが警戒されたことを受けて、投資国の金利は低下傾向となり、期末にかけて、基準価額は上昇しました。

投資環境



為替市場では、2024年6月にフランスの政局混乱が意識され、組入通貨は対円で下落する場面があったものの、日銀が当面は緩和的な金融政策を維持するとの見方が円安圧力となり、期初より7月上旬にかけて概ね上昇基調で推移しました。7月中旬以降は、日本政府や日銀による円買い介入観測や、日銀により予想外の利上げが実施されたことから円買い圧力が強まり、組入通貨は対円で下落しました。2025年3月以降は、ドイツが国防費の増額などに向けて厳格な債務抑制策を緩和するとの方針が示されたことや、ロシアとウクライナの停戦を巡る協議進展への期待を背景に、組入通貨は対円で上昇しました。

債券市場では、2024年6月にECB(欧州中央銀行)が利下げを実施したことや、7月ECB理事会で利下げは見送られたものの、これまで以上に景気に対する警戒感が示されたこと、米国の雇用関連指標が労働市場の減速を示したことなどから、グローバルに利下げ観測が高まり、投資国の金利は概ね低下しました。12月は、ECB理事会では利下げが決定したものの、総裁がインフレの上方リスクに言及したことなどから大幅利下げ観測が後退したことから、投資国の金利は上昇し、2025年3月上旬はドイツで国防費などの増額に向けて債務抑制策の緩和方針が示されたことで、投資国の金利は大きく上昇しました。その後期末にかけては、米国の関税政策を巡り貿易摩擦による欧州景気の悪化などが警戒されたことを受けて、投資国の金利は低下傾向となりました。

当ファンドのポートフォリオ

通貨配分につきましては、ユーロを中心とした組み入れを維持しました。ユーロ圏の国別配分は、EU(欧州連合)の復興基金稼働による財政負担軽減やECBの欧州分断化防止策などへの期待から相対的な金利低下が見込まれるスペインの組入比率を高めに維持しました。

当ファンドの組入資産の内容

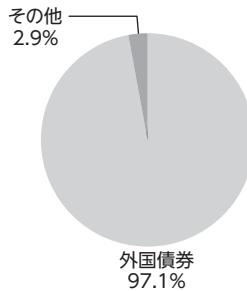
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	SPGB 1.3% 10/31/26	スペイン	19.5%
2	BGB 5% 03/28/35	ベルギー	13.3%
3	SPGB 1.4% 07/30/28	スペイン	12.3%
4	SPGB 1.85% 07/30/35	スペイン	8.5%
5	DBR 2.2% 02/15/34	ドイツ	8.5%
6	NETHER 2.75% 01/15/47	オランダ	7.5%

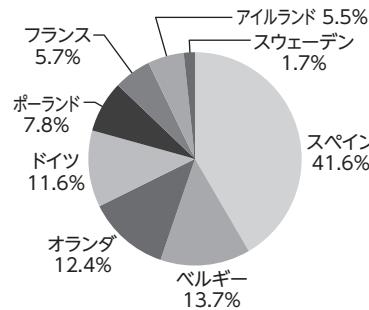
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	FRTR 4.5% 04/25/41	フランス	5.5%
8	IRISH 0.9% 05/15/28	アイルランド	5.3%
9	NETHER 2.5% 07/15/33	オランダ	4.6%
10	POLGB 2.5% 07/25/26	ポーランド	4.2%
組入銘柄数			13

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

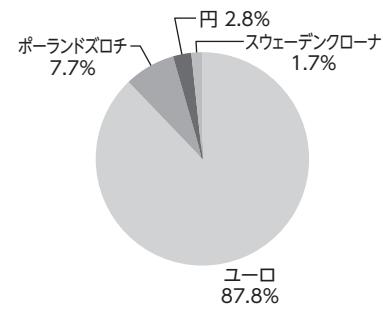
○資産別配分



○国別配分



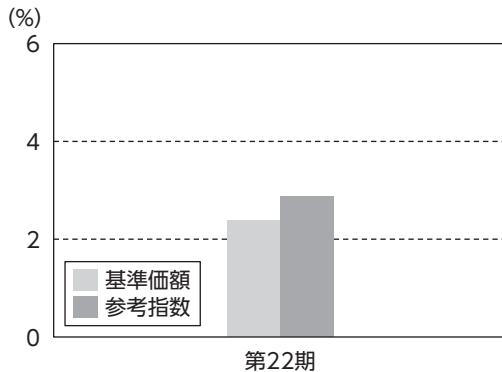
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指標の騰落率の対比です。



今後の運用方針

EU(欧州連合)加盟国の国債の組入比率は、原則として高位を維持します。

債券への投資にあたっては、取得時において、A格相当以上(S&Pグローバル・レーティングでA-以上、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インクでA3以上)の長期格付を受けているものに限ります。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	(2024年4月16日~2025年4月15日)			
	金額	比率		
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	-円 (-) (-) (-) (-) (-) (-) (-)	-% (-) (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(a)売買委託手数料= $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(b)有価証券取引税= $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	16 (16) (-) (0)	0.075 (0.075) (-) (0.001)	(c)その他費用= $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用	
合計	16	0.075		

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(21,451円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<公社債>

			当期	
			買付額	売付額
外 国	ドイツ	国債証券	千ユーロ 561	千ユーロ 76
	フランス	国債証券	—	658
	オランダ	国債証券	293	30
	スペイン	国債証券	297	741
	ベルギー	国債証券	—	176
	アイルランド	国債証券	—	— (70)
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ —	千ポーランドズロチ 150

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区分	当期				
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 128	百万円 91 71.1
金銭信託	0.030334	0.030334	100.0	0.030334	0.030334 100.0
コール・ローン	3,725	739	19.8	3,715	739 19.9

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<外国(外貨建)公社債>

(A) 債券種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ドイツ	千ユーロ 510	千ユーロ 494	千円 80,452	% 11.2	% —	% 8.5	% 2.8	% —
フランス	210	232	37,853	5.3	—	5.3	—	—
オランダ	540	525	85,408	11.9	—	11.9	—	—
スペイン	1,830	1,759	286,170	40.0	—	8.4	12.2	19.4
ベルギー	500	581	94,664	13.2	—	13.2	—	—
アイルランド	240	232	37,791	5.3	—	—	5.3	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 900	千スウェーデンクローナ 801	11,765	1.6	—	1.6	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 1,450	千ポーランドズロチ 1,401	53,253	7.4	—	—	3.3	4.2
合計	—	—	687,360	96.1	—	49.0	23.6	23.5

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等によりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

銘柄	当期末				銘柄	当期末					
	利 率	額面金額	評価額			利 率	額面金額	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額				外貨建金額	邦貨換算金額		
(ドイツ) 国債証券	% 0.25	千ユーロ 130	千ユーロ 122	千円 19,851	2029/2/15	(ベルギー) 国債証券	% 5.0	千ユーロ 500	千ユーロ 581	千円 94,664	2035/3/28
DBR 0.25% 02/15/29	0.25	130	122	19,851	2029/2/15	(アイルランド) 国債証券	0.9	240	232	37,791	2028/5/15
DBR 2.2% 02/15/34	2.2	380	372	60,601	2034/2/15	小計				622,340	
(フランス) 国債証券						(スウェーデン) 国債証券					
FRTT 4.5% 04/25/41	4.5	210	232	37,853	2041/4/25	SGB 0.125% 05/12/31	0.125	千ユーロ 900	千ユーロ 801	千円 11,765	2031/5/12
(オランダ) 国債証券						(ポーランド) 国債証券					
NETHER 2.5% 07/15/33	2.5	200	198	32,255	2033/7/15	POLGB 2.5% 07/25/26	2.5	千ポーランドズロチ 800	千ポーランドズロチ 782	千円 29,731	2026/7/25
NETHER 2.75% 01/15/47	2.75	340	326	53,152	2047/1/15	POLGB 2.75% 04/25/28	2.75	650	618	23,521	2028/4/25
(スペイン) 国債証券						小計				53,253	
SPGB 1.3% 10/31/26	1.3	860	852	138,643	2026/10/31	合計				687,360	
SPGB 1.4% 07/30/28	1.4	550	536	87,292	2028/7/30						
SPGB 1.85% 07/30/35	1.85	420	370	60,234	2035/7/30						

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 687,360	% 96.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	28,511	4.0
投 資 信 託 財 产 總 額	715,871	100.0

(注1)当期末における外貨建純資産(695,332千円)の投資信託財産総額(715,871千円)に対する比率は97.1%です。

(注2)外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1ユーロ=162.66円

1スウェーデンクローナ=14.68円

1ポーランドズロチ=38.00円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年4月15日現在
(A) 資 産	715,871,335円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	21,442,727
公 社 債(評価額)	687,360,080
未 収 利 息	6,981,467
前 払 費 用	87,061
(B) 負 債	671,857
未 払 解 約 金	671,857
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	715,199,478
元 本	330,376,707
次 期 線 越 損 益 金	384,822,771
(D) 受 益 權 總 口 數	330,376,707口
1 万 口 當 た り 基 準 価 額(C/D)	21,648円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年4月16日 至 2025年4月15日
(A) 配 当 等 取 受 利 息 益	17,215,222円
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益 益 益 損	1,061,505△15,035,126
(C) そ の 他 費 用	△579,132
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	17,697,595
(E) 前 期 線 越 損 益 金	429,737,950
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,264,491
(G) 解 約 差 損 益 金	△67,877,265
(H) 計 (D+E+F+G)	384,822,771
次 期 線 越 損 益 金(H)	384,822,771

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は385,566,480円、期中追加設定元本額は4,634,165円、期中一部解約元本額は59,823,938円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

ヨーロッパ国債ファンド(毎月決算型) 330,376,707円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日：2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。